

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第27期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社一蔵
【英訳名】	ICHIKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 義彦
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1
【電話番号】	048-660-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 渡邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館13階
【電話番号】	03-5288-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 渡邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,734,304	-	-	15,494,880
経常利益 (千円)	302,846	-	-	1,139,439
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	150,278	-	-	760,639
包括利益 (千円)	147,196	-	-	775,361
純資産額 (千円)	1,968,137	-	-	5,584,527
総資産額 (千円)	11,556,557	-	-	15,482,010
1株当たり純資産額 (円)	524.28	-	-	1,019.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.03	-	-	138.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	-	-	36.1
自己資本利益率 (%)	7.9	-	-	13.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,924	-	-	792,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,417	-	-	405,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,801	-	-	130,012
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	478,150	-	-	1,492,124
従業員数 (人)	577	-	-	732
(外、平均臨時雇用者数)	(220)	(-)	(-)	(282)

(注) 1. 当社は第24期及び第27期において連結財務諸表を作成しております。第25期において唯一の子会社を吸収合併したことにより、第25期及び第26期は連結財務諸表を作成しておりませんが、第27期に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第27期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

5. 当社は、平成27年8月20日付で株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 自己資本利益率は連結初年度のため、期末の自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,735,226	11,695,263	13,065,159	14,007,918	14,776,576
経常利益 (千円)	711,535	280,743	755,564	1,029,944	1,159,505
当期純利益 (千円)	415,674	149,005	509,072	608,881	782,909
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	37,800	37,800	37,800	1,002,201	1,002,201
発行済株式総数 (株)	750.80	750.80	750.80	5,477,300	5,477,300
純資産額 (千円)	1,822,214	1,968,137	2,482,262	5,000,872	5,606,797
総資産額 (千円)	10,831,990	11,525,670	12,158,994	14,062,983	15,852,784
1株当たり純資産額 (円)	2,427,029.86	524.28	661.23	913.02	1,023.64
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	35.00	41.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	554,362.71	39.69	135.61	144.89	142.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.8	17.1	20.4	35.6	35.4
自己資本利益率 (%)	25.8	7.9	22.9	16.3	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.2	7.8
配当性向 (%)	-	-	-	24.2	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,492,540	1,077,261	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	776,590	1,825,038	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	527,490	1,056,774	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	666,610	975,607	-
従業員数 (人)	492	559	623	655	699
(外、平均臨時雇用者数)	(186)	(208)	(243)	(258)	(281)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当5円00銭を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は第23期、第25期及び第26期については関連会社を有していないため、第24期及び第27期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第23期から第25期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

6. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、第23期につきましてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第24期及び第27期につきましては連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7. 当社は、平成27年8月20日付で株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年2月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）大成町四丁目696番地1にて当社設立（資本金5,000千円）、きもの事業（呉服の販売）を開始
平成4年3月	業容拡大のため本社を埼玉県大宮市（現さいたま市北区）日進町二丁目495番地に移転 商品の運搬及び催事場等の設営を目的として埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に有限会社アートディスプレイ（子会社）を設立
平成7年4月	株式会社オンディーヌを買収 店舗第一号店「オンディーヌ&一蔵 大宮店」を埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に開設、レンタル事業に進出
平成7年11月	関西地区第一号店「オンディーヌ&一蔵 高槻店」を大阪府高槻市に開設
平成8年3月	本社ビル竣工に伴い、本社を埼玉県大宮市（現さいたま市北区）大成町四丁目699番地1に移転
平成12年3月	東京都内第一号店「オンディーヌ&一蔵 新宿店」を東京都新宿区に開設
平成12年9月	ウエディング事業に進出 英国式結婚式場「キャメロットヒルズ」を埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に開設
平成14年9月	東北地区第一号店「オンディーヌ&一蔵 仙台店」を仙台市青葉区に開設
平成15年6月	北海道地区第一号店「オンディーヌ&一蔵 札幌店」を札幌市中央区に開設
平成15年12月	株式会社オンディーヌ 振袖レンタル店舗取扱代理事業開始
平成16年12月	九州地区第一号店「オンディーヌ 小倉店」を北九州市小倉北区に開設
平成17年4月	経営の合理化を目的として株式会社オンディーヌを吸収合併
平成17年9月	甲信越地区第一号店「オンディーヌ 長野店」を長野県長野市に開設
平成19年10月	ドレスのレンタル事業を行うことを目的として東京都中央区に株式会社ヴィヴィアンブライズ（子会社）を設立
平成20年1月	商品企画開発拠点として京都市下京区に京都オフィスを開設
平成20年9月	着物産地直送スタイルを取り入れた「銀座いち利」を東京都中央区に開設 着方教室「いち瑠 大宮店」をさいたま市大宮区に開設
平成20年10月	中国地方第一号店「一蔵 岡山店」を岡山県岡山市（現岡山市北区）に開設 英国式結婚式場「グラストニア」を名古屋市昭和区に開設
平成21年3月	四国地方第一号店「オンディーヌ 松山店」を愛媛県松山市に開設
平成24年1月	株式会社ヴィヴィアンブライズ(子会社)の本店所在地をさいたま市北区に移転
平成24年6月	インターネット通信販売「いち利モール」のサイトを開設
平成24年10月	経営の合理化を目的として有限会社アートディスプレイ（子会社）を吸収合併
平成25年5月	「和魂洋才」(注)の建築様式を採用した結婚式場「百花籠」を名古屋市東区に開設
平成26年4月	経営の合理化を目的として株式会社ヴィヴィアンブライズ（子会社）を吸収合併
平成27年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年5月	株式会社京都きもの学院を買収
平成28年10月	10代女性向け双方向型プラットフォームの企画・構築・運営を目的として東京都港区に株式会社ChouChouを設立
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部指定

(注)「和魂洋才」とは、日本古来の精神を大切にしつつ西洋の技術を受け入れ、両者を調和させ発展させていくという意味であります。

3【事業の内容】

当社グループは、「日本文化をもっと身近にする」「私たちのおもてなしを世界に広げる」「世の中を楽しく変えていく」を経営理念に掲げ、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等（和装事業）並びに結婚式場の運営等（ウエディング事業）を行っております。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) 和装事業

和装事業は、直営店舗・取扱代理店・特約店（以下「小売店舗」といいます）、フォトスタジオ、着方教室、催事並びに通信販売により事業を展開しております。

小売店舗では、着物問屋等から仕入れた呉服や振袖を主とし、それに関連する宝飾品、草履やバッグ等の和装小物の販売・レンタルを行っております。小売店舗で顧客の要望に応じたコーディネートや採寸を行い、提携する外注加工業者で仕立て後、顧客へ納品しております。

フォトスタジオでは、主に当社グループ小売店舗において成人式用の振袖等をお求め頂いた顧客に対する成人式の前撮り写真撮影を行っております。

着方教室では、着物の着方を教えるだけでなく、着物を着て名所にお出掛けする等のイベントの開催を通じ着物を着る機会を提供し、着物を着ることの楽しさを感じて頂き、着物ファン拡大に努める等、潜在的なニーズの掘り起こしを行っております。

その他、当社グループ店内外での催事の開催、また「産地と着る人の思いをつなぐ」をコンセプトに産地工房から直接仕入れた呉服等の販売を手がける通信販売を行っております。

和装事業は、JTS（注1）事業本部とオンディーヌ事業本部が、多種多様な5万点超（平成29年3月期末）の振袖在庫のほか、呉服在庫、上記小売店舗等において顧客の利便性を追求したワンストップサービス（注2）や悉皆（注3）サービス等の展開により競合他社との差別化を図っております。

（注1）「JTS」とは、Japanese Traditional Styleの略で、「和様」の意味であります。

（注2）「ワンストップサービス」とは、当社グループ店舗において成人式用の振袖等をお求めいただいた顧客に対して自社所有フォトスタジオでの前撮り写真撮影、成人式当日のメイク・着付け等を提供するサービスを指します。

（注3）「悉皆」とは、着物等の丸洗い、シミ抜き、刺繍直し、仕立て直し等、着物等にまつわるお手入れ全般を指します。

なお、JTS事業本部とオンディーヌ事業本部のそれぞれの特徴は以下のとおりであります。

事業本部の名称	特 徴	
JTS事業本部	取扱商品	呉服、振袖等、着物全般
	振袖の特徴	主に古典柄系、ブランド物
	集客形態	ダイレクトメール送付 「SAKURA学園」（注4）会員への案内
オンディーヌ事業本部	取扱商品	主に振袖
	振袖の特徴	主に可憐系
	集客形態	電話販促 「学祭・サークル応援NAVI」（注5）会員への案内

（注4）「SAKURA学園」とは、17～20歳の女性を対象にヘアメイクやファッション情報、イベント、ミスコン等に参加できるWeb上のコミュニティであります。

（注5）「学祭・サークル応援NAVI」とは、大学等の学園祭や大学生等が組織するサークルを紹介するサイトであります。

JTS事業本部

JTS事業本部が展開する販売チャネル及び都道府県別の出店状況は以下のとおりであります。

1) 販売チャネル

販売チャネル		店舗名	概要
店舗	直営店	一蔵	着物や小物等着物関連商品等の販売、着物ショールームの運営、振袖のレンタル等を行っております。 また、フォトスタジオ（自社設備）での成人式の前撮り写真撮影、成人式当日の着付け及びメイク等も行っております。
		いち瑠	着物の着方教室を運営しております。単なる着方のレクチャーのみならず、着物を着て外出するイベントの実施、古い着物の悉皆による再生を行い、「着物を着る仲間を増やすこと」、「着物を楽しむこと」に重点を置き、潜在的なニーズの掘り起こしを行っております。
		銀座いち利	日本全国の産地工房より直接仕入れた「産地直送着物」を販売しております。また、産地工房の職人による製作体験イベントも実施しております。更に店舗内において、着物の着方教室も運営しております。
		ラプリス (注)	首都圏を中心に展開するファッションビルに出店する振袖専門店であります。ブランド物の振袖を中心に販売しております。
	取扱代理店	一蔵	美容室、写真館等との取扱代理店契約による店舗であります。 着物や小物等着物関連商品等の販売を行っております。
通信販売		いち利モール	平成24年6月に開設したインターネット通信販売サイトであります。着物や小物等着物関連商品等の販売、悉皆、イベントの開催も行っております。
催事			ホテルの広間等において催事による販売を行っております。催事は定期的に行っております。

(注) 平成28年6月15日付で店舗名を「アムール」から「ラプリス」に変更いたしました。

2) 都道府県別の出店状況

都道府県	店舗	一蔵	フォトスタジオ	いち溜 (注1)	銀座いち利	ラプリス (注1)
北海道	札幌店					
	旭川店					
埼玉県	大宮店					
	浦和店					
	所沢店					
	川口店					
群馬県	前橋店(注2)					
東京都	銀座本店					
	銀座いち利本店					
	日本橋店					
	八王子店					
	新宿店					
	上野店					
千葉県	千葉店(注3)					
	稲毛ワンスモール店					
	アリオ市原店					
	ららぽーと船橋店					
	イオン船橋店					
神奈川県	横浜駅前店					
	新横浜プリンスペベ店					
	横須賀店(注2)					
愛知県	名古屋栄店					
	名古屋駅前店					
	一宮店					
大阪府	なんば店					
	梅田店					
	天王寺店					
	銀座いち利心斎橋店					
京都府	銀座いち利京都四条烏丸店					
兵庫県	三宮店					
岡山県	岡山店					
山口県	山口宇部店					
福岡県	福岡天神店(注3)					
	銀座いち利福岡天神店					
	小倉駅前店					
合計	35店舗 (うち、取扱代理店2店舗)					

(注1) 常設店舗のみ記載しております。常設店舗のほか、期間限定で出店している店舗もあります。

(注2) 取扱代理店であります。

(注3) オンディーヌブランドの商品も取り扱っております。

オンディーヌ事業本部

オンディーヌ事業本部が展開する販売チャネル及び都道府県別の出店状況は以下のとおりであります。

1) 販売チャネル

販売チャネル		店舗名	概 要
店舗	直営店	オンディーヌ	振袖の販売・レンタル及び卒業式用の袴等のレンタルを行っております。また、フォトスタジオ（自社設備）での成人式の前撮り写真撮影、成人式当日の着付け及びメイク等も行っております。
	取扱代理店	オンディーヌ	美容室、写真館等との取扱代理店契約による店舗であります。直営店「オンディーヌ」と同様、振袖の販売・レンタル及び卒業式用の袴等のレンタルを行っております。また、フォトスタジオでの成人式の前撮り写真撮影、成人式当日の着付け及びメイク等も行っております。
	特約店		美容室、写真館等との特約店契約による店舗であります。振袖フェア期間中のみに限定して当社商品を臨時で販売する店舗であります。

2) 都道府県別の出店状況

都道府県	店舗	オンディーヌ	フォトスタジオ
北海道	札幌店		
山形県	山形店(注)		
宮城県	仙台店		
茨城県	水戸店(注)		
埼玉県	大宮店		
	所沢店		
東京都	銀座店		
	新宿店		
	町田店		
	新宿スタジオ		
	渋谷店		
	立川店		
千葉県	柏店		
神奈川県	横浜店		
	大船店		
静岡県	浜松店		
	富士店(注)		
山梨県	甲府店(注)		
長野県	長野店(注)		
愛知県	岡崎店		
	名古屋栄店		
富山県	富山店(注)		
大阪府	高槻店		
	高槻スタジオ		
	心斎橋店		
京都府	京都烏丸店		
兵庫県	神戸店		
広島県	広島店		
愛媛県	松山店(注)		
福岡県	小倉店		
鹿児島県	鹿児島店(注)		
沖縄県	沖縄店(注)		
合計	32店舗 (うち、取扱代理店9店舗)		

(注) 取扱代理店であります。

(2) ウエディング事業

ウエディング事業は、ウエディング事業本部が以下の結婚式場で事業を展開しております。当社グループは、「特別な日を過ごすに相応しい世界観を作り、全員が楽しめるひと時を提供する」という、「おもてなし」の心を実現するべく、直営式場において挙式・披露宴の企画・立案・運営及びパーティードレス・ウエディングドレスのレンタル等を行っております。

運営に際しては、顧客の本物志向を充足させる結婚式のトータルプロデュースを実現するために、「本物志向のファシリティ」、「ソフトの内製化」を重視しております。

「本物志向のファシリティ」については、結婚式場の建築にあたって、主に欧州から本物の調度品や美術品を調達したり、実存した建築や技法をモチーフにしたりと、歴史的な下支えを大切に施設の設計を心掛けております。それは「美」、「豊」といった表現を、一過性の価値観に頼ることなく行うための手法と考えております。その際にただの懐古主義ではなく、現代の婚礼に対するニーズをきちんと取り込むことにより、満足度の高い施設を目指しております。

また、「ソフトの内製化」については、当社グループでは、料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発などのサービスを社内において内製化しており、外注企業ではなく当社グループの従業員が直接、顧客と打ち合わせを行うことにより、顧客の細かなこだわりにも対応し、一層の顧客満足度の向上に努めております。

なお、引出物、食材、花、写真、撮影部材、ドレス等につきましては、提携する専門業者より仕入れております。

ウエディング事業本部が展開する結婚式場、所在地及び概要は以下のとおりであります。

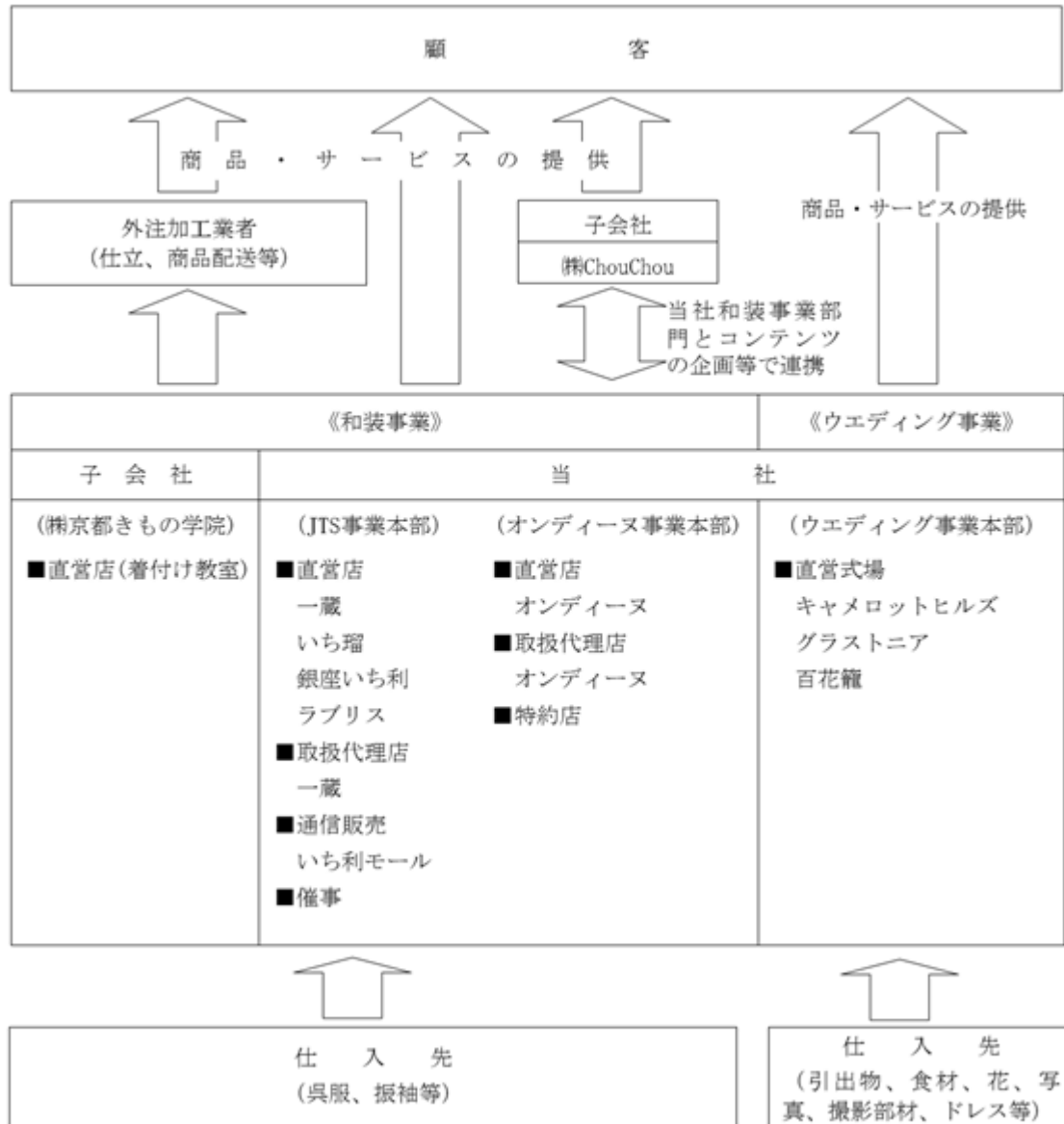
結 婚 式 場 名	所在地	概 要
キャメロットヒルズ	埼玉県 さいたま市 北区	18世紀の英国ウエールズ地方の「マナーハウス（注1）」を再現したバンケットと同時代の教会を再現したチャペルからなる本館と、19世紀初頭の英国ロンドンの迎賓館をモチーフにした別館の「キャメロットヒルズ・アネックス」から構成されております。 設備概要：バンケット3、チャペル2
グラストニア	愛知県 名古屋市 昭和区	19世紀の英国における建築を参考にした外観や仏国王室の礼拝堂を模して造られたチャペル等、ヨーロッパクラシックスタイルをコンセプトとしております。 設備概要：バンケット2、チャペル1
百花籠	愛知県 名古屋市 東区	日本の明治時代を想定し、日本の精神と西洋の技術を融合した「和魂洋才」の建築様式を採用した結婚式場であります。格天井（注2）や寄木細工の床、壁の透かし彫り、雅楽の舞台を備えた庭園等意匠へのこだわりを追求しております。 設備概要：バンケット3、チャペル1

(注1) 「マナーハウス」(manor house)とは、中世ヨーロッパにおける荘園(マナー)において、地主たる荘園領主が建設した邸宅であります。

(注2) 「格天井」とは、木を組んで格子形に仕上げた天井であります。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱京都きもの学院	大阪府大阪市 東淀川区	10,000	・きもの着付教室の運営 ・和装小物、着物、帯等の販売	100.0	催事の共催、相互送客等。 役員の兼任あり。
㈱ChouChou	東京都港区	10,000	・10代女性向け双方向型プラットフォームの企画・構築・運営	100.0	コンテンツの企画等で連携。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
和装事業	415 (161)
ウエディング事業	252 (115)
全社(共通)	65 (6)
合計	732 (282)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託社員などの臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
699 (281)	35.0	5年3ヶ月	3,989

セグメントの名称	従業員数(人)
和装事業	382 (160)
ウエディング事業	252 (115)
全社(共通)	65 (6)
合計	699 (281)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及び嘱託社員などの臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績は概ね堅調に推移し雇用環境に改善が見られるものの、個人消費については実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから先行き不透明な状況で推移いたしました。

（和装事業）

呉服業界におきましては、産地工房の職人など作り手の高齢化や消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加（「所有」から「使用」へと変化）するなどの兆しが見られること、また、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため一般社団法人全国きもの振興会が定める「きもの日」（11月15日）に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝や当社グループ店内外で開催いたしました催事が功を奏し、特に振袖の販売、成人式の前撮り写真撮影などの受注が大きく伸びました。

この結果、当連結会計年度における和装事業の売上高10,586,762千円となり、セグメント利益858,908千円となりました。

（ウエディング事業）

ウエディング業界におきましては、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していることや未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いている（厚生労働省「平成28年（2016）人口動態統計の年間推計」）一方、市場規模は1兆4千億円台をほぼ横ばいで推移（矢野経済研究所「ブライダル市場に関する調査結果2017」）しております。

このような環境下におきまして、当社グループは積極的な広告宣伝、広告やブライダルフェアのコンテンツの見直し、挙式・披露宴を演出する新サービスの提供などが功を奏し、来館数、挙式・披露宴の成約件数ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるウエディング事業の売上高4,908,117千円となり、セグメント利益958,342千円となりました。

（全社）

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,494,880千円、営業利益1,035,778千円、経常利益1,139,439千円、親会社株主に帰属する当期純利益760,639千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,492,124千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は792,415千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,183,578千円、減価償却費429,343千円、レンタル商品の償却450,583千円、たな卸資産の増加額703,062千円及び法人税等の支払額478,321千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は405,911千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,200,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,642千円、定期預金の預入による支出263,711千円及び固定資産の取得による支出1,379,635千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130,012千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出469,180千円、配当金の支払額191,705千円及び短期借入れによる収入820,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
和装事業 (千円)	2,670,449	-
ウエディング事業 (千円)	816,208	-
合計 (千円)	3,486,657	-

- (注) 1. セグメント間の取引については内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 和装事業の仕入実績額には、レンタル商品勘定に振替計上した303,019千円が含まれております。
4. ウエディング事業の仕入実績額には、レンタル商品勘定に振替計上した64,793千円が含まれております。
5. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

和装事業

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
10,639,419	-	2,904,941	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 売上高の計上につきましては、受注後、仕立てを行うため、受注から1～3ヶ月前後のタイムラグがあります。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

ウエディング事業

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
1,326	-	1,147	-

- (注) 1. ウエディング事業につきましては、挙式施行後に金額が確定するため、ご成約の申込金をお預りしている件数(受注件数)を表示しております。
2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
和装事業 (千円)	10,586,762	-
ウエディング事業 (千円)	4,908,117	-
合計 (千円)	15,494,880	-

- (注) 1. セグメント間の取引については内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

- お客様一人一人のニーズに応える
- お客様からの注文には迅速かつ正確に応える
- 適正価格を維持するため原価を引き下げる努力をする
- 当社の取引先には適正な利益を上げる機会を提供する
- 社員が安心して仕事に従事できる環境の維持・向上に努める
- 社員の提案が自由にできる環境を提供し続ける
- 地域No.1店を目指す
- 有益な社会事業及び福祉に貢献する
- 適切な租税を負担する
- 健全な利益を追求する

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率、営業利益率の維持・向上を図ると共に、店舗ごとのコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

和装事業について

イ．ブランディング力向上

ショッピングモール、ショッピングセンターなど集客性の高い場所への出店。

ロ．リピーターの獲得

悉皆（注1）やりサイクル等、リペア事業に注力。

ハ．写真館、美容室等との提携強化

当社の事業と親和性の高い写真館、美容室との提携強化・相乗効果により新規顧客発掘を推進。

ニ．O2O（注2）戦略推進

店舗への集客力アップにつながる仕組みの構築・強化。

ホ．着方教室の展開

着物を着る機会を提供し、着物を着ることの楽しさを感じていただき、着物ファン拡大に注力。

ヘ．若年層への知名度向上

大学、短大、専門学校、高校等とのコネクションを開拓し、当社商品やサービス内容の広報。

「SAKURA学園」「学祭・サークル応援NAVI」、及び平成28年10月に設立した株式会社ChouChouが展開する10代女性向け双方向型プラットフォームの運営。

ト．SPA（注3）強化

消費者の嗜好の移り変わりを迅速に商品に反映させ、かつ、より価格競争力のある商品提供による競合他社との差別化。

チ．ワンストップサービス（注4）戦略推進

顧客にとっての利便性を追求したワンストップサービスによる競合他社との差別化。

（注1）「悉皆」とは、着物等の丸洗い、シミ抜き、刺繍直し、仕立直し等、着物等にまつわるお手入れ全般を指します。

（注2）「O2O」とは「Online to Offline」の略で、インターネット上のウェブコンテンツやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)におけるサービス(Online)を実在する店舗(Offline)での集客力アップや購買促進につなげる仕組みのことを指します。

（注3）「SPA」とは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略で、「製造小売」の意味であります。企画から製造、小売までを一貫して行うビジネスモデルを指します。

（注4）「ワンストップサービス」とは、当社グループ店舗において成人式用の振袖等をお求めいただいた顧客に対して自社所有フォトスタジオでの前撮り写真撮影、成人式当日のメイク・着付け等を提供するサービスを指します。

ウエディング事業について

イ．プロデュース体制維持・強化

コンシェルジュ、コンダクターから料理、写真、装花、美容など各セクション内製化（社員）。各セクションの専門スタッフがチームとなりカップル一組一組をプロデュース。

ロ．リゾートウエディング展開

沖縄へ進出。

ハ．海外展開

アジアマーケットへの進出。

ニ．トレンドに合わせたプランの提供

夏プラン・冬プラン・直近プラン・挙式のみ・パーティーのみ等カップル一組一組のニーズに合わせたプランの開発、提供。

ホ．広告強化

認知度向上、新規集客数増を目指し結婚情報誌等への積極的な広告掲載。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「日本文化をもっと身近にする」「私たちのおもてなしを世界に広げる」「世の中を楽しく変えていく」を経営理念に掲げ、和装事業として呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等、並びにウエディング事業として結婚式場の運営等を行っております。

和装事業については多種多様な5万点超（平成29年3月期末）の振袖在庫、顧客の利便性を追求したワンストップサービス、着方教室の運営、悉皆サービス等により、また、ウエディング事業については本物志向のファシリティと専門的なサービスの内製化により、他社との差別化を図り、業容を拡大させて参りました。

このような環境下において、今後も持続的に事業規模を拡大していくためには、以下の課題への対応が必要であると考えております。

和装事業

イ．効率的な営業基盤の強化と営業施設の運営

当社グループは、着物や着物関連商品等の販売、着方教室の運営等を行っております。創業当時、呉服業界では、売れ残った在庫商品は小売店が製造元に返品するという商習慣が一般的でした。この商習慣により、呉服商品は、製造元にとっては返品リスクがあることから自ずと高値となり、消費者にとって敷居の高いものとなっております。そこで、当社グループではリーズナブルな価格で顧客に商品を提供するため、製造元から呉服商品を現金で買い取る仕入制度を導入し、「小売主体の流通の構築」「適正価格の実現」を図って参りました。また、顧客の多様なニーズに応えるためには、販売チャネルを増やすことが必要であると考え、創業当時から行っている催事販売に加え店舗販売にも力を入れて参りました。具体的には、顧客が来店しやすい全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンターへの出店、年間900回を超える（平成29年3月期）着物を着て楽しむイベントの開催、現役生徒数7,000名を超える（平成29年3月期）着方教室の運営等により業容拡大に努めて参りました。

一方で、出店費用、店舗運営費用、広告宣伝費等が増加傾向にあり、当事業の課題となっております。より効率的な出店計画を策定し、イベント開催や着方教室の運営等により収益性の更なる向上に努めて参ります。

ロ．少子化に伴う若年層の減少と受注金額の増加

成人式用の振袖及び卒業式用の袴等の販売並びにレンタルを行っている当社グループの主要顧客は、成人式や卒業式を迎える女性であります。少子化に伴う若年層の減少と、多様化する顧客のニーズへの対応が課題であります。

少子化に伴う若年層の減少に対しては、人口が集中する首都圏の中でも特に大学・高校の集中するターミナルへの出店を進めることで受注を拡大させて参りました。

多様化する顧客のニーズに対しては、商品面では多種多様な5万点超の振袖在庫（平成29年3月期末）に加え時代のニーズに合わせた商品を仕入れ顧客に提供することで受注の増加に努めて参りました。更に、当社グループでは仕入後3年間一度も回転しなかった在庫品については当社グループ「棚卸資産管理規程」に規定する評価基準に従い商品評価損を計上しておりますが、回転が鈍い在庫品の見える化を行い積極的に販売していくことで、商品回転数の増加を図り、商品評価損の計上額の最小化に努めております。

また、サービス面では当社グループで振袖等をお求めいただいた顧客に対して提供するワンストップサービスにより競合他社との差別化を図り、受注金額を増加させて参ります。

ウエディング事業

イ．平均単価の上昇と高稼働率の維持・向上

当社グループは、ゲストハウスタイプの結婚式場を3館（総バンケット数8）運営しております。少ない式場数ながら当社グループの個性を発揮できる設備（ハード）とサービス（ソフト）の提供を心掛けており、プライダルフエアにおいてその付加価値を実感していただくことで高い成約率、平均単価の上昇を目指しております。結婚式・披露宴が多く行われる傾向にある休日の稼働率（注）は90%を超えておりますが（平成29年3月期）、稼働率の維持・向上が課題であります。

当社グループの設備（ハード）は、主に欧州から本物の調度品や美術品を調達し、また実存した建築や技法をモチーフとし、歴史的な下支えを大切にしております。一方で、単なる懐古主義ではなく、現代の婚礼に対するニーズをきちんと取り込むことにより、質及び満足度の高い施設を目指しております。

また、サービス（ソフト）に関しては、おもてなしの心で運営することはもちろん、専門的なサービスを内製化（料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発）することで、より高品質なサービスをより短いリードタイムで実現することを心掛けております。

（注）稼働率の定義：対象期間取扱組数÷対象期間最大組数

対象期間最大組数：2バンケット式場 380組、3バンケット式場 570組

ロ．厳選された立地での結婚式場新設

3館ともに高稼働率を維持しておりますが、持続的な成長、企業価値を向上させるためには、新たな結婚式場をオープンさせることが課題であります。

当社グループは、結婚式場の新設にあたって、商圈規模、立地条件といった要素から継続的、安定的に集客ができる場所への出店を行って参ります。

全社

各事業本部間の連携

当社グループは事業本部制を採用しておりますが、各事業本部間でのシナジーを更に拡大することが課題であります。現状は以下の施策により各事業本部間での連携を図っております。

（和装事業）

- ・ 新規出店について、JTS事業本部、オンディーヌ事業本部の両事業本部共同で検討を行っております。
- ・ 商品・サービス開発について、両事業本部でノベルティの共同開発、流行商品情報の共有等を行っております。
- ・ 仕入について、両事業本部共同で小物等の仕入を行うことにより、仕入コストの低減を図っております。
- ・ 写真撮影について、フォトスタジオを両事業本部で共同使用することで、顧客の利便性の向上を図っております。

（和装事業・ウエディング事業）

- ・ JTS事業本部では、着物でお出かけするイベントを実施しております。ウエディング事業本部の結婚式場を利用するイベントも企画しており、顧客の当社グループ結婚式場への関心を高めることはもちろん、本物志向の設備（ハード）とおもてなしのサービス（ソフト）を実感いただけるよう取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業環境に関するリスクについて

イ．自治体における成人式の開催について

当社グループは、成人式用振袖等の販売及びレンタル事業等を行っております。

総務省統計局の発表によりますと、少子化は進みつつあるものの当社グループの主要顧客である新成人女性の人口は約60万人前後をほぼ横ばいで推移しており下げ止まり感が見られることから、引き続き大きな市場があると考えております。

しかしながら、成人式を主催する自治体が何らかの理由により成人式の開催を中止した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．名簿情報取得について

当社グループは、名簿業者より取得した名簿情報を参考に、ダイレクトメール送付や電話販促を行っております。

ダイレクトメール送付や電話販促による受注件数は全受注件数の約4割を占めており、当社グループが営業活動を行う上で有効な販促手段の一つとなっておりますが、個人情報保護法施行後、名簿情報の入手可能件数は減少傾向にあります。

当社グループは、若年層向けのコミュニティサイトである「SAKURA学園」「学祭・サークル応援NAVI」の運営を行うほか、平成28年10月に設立した株式会社ChouChouが展開する10代女性向け双方向型プラットフォームにより若年層からの認知度向上を図り、名簿業者から入手する名簿情報の依存度を下げていく予定であります。

しかしながら、名簿業者から入手する名簿情報の件数が極端に減少した場合や名簿情報の入手コストが大きく増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．季節的変動について

(和装事業)

当社グループの主力商品の一つであります成人式用振袖の販売及びレンタルは、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な7月～9月と、成人式終了後に翌年の新成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上高の計上(顧客へのお引渡し)につきましては、受注後、仕立てを行うため、受注から1～3ヶ月前後のタイムラグがある事から10月～1月、3月に集中する傾向にあります。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向にあります。

当社グループはこの季節的変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により計画どおりに受注を獲得できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年3月期の各四半期の売上高と売上総利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	第27期連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
売上高	2,239,640	2,658,791	2,875,964	2,812,366	10,586,762
売上総利益	1,389,342	1,703,140	1,885,221	1,563,601	6,541,304

(注) 第4四半期連結会計期間は、当社グループで成人式用の振袖をお求め頂いた顧客に対し提供している成人式当日の振袖のの着付けサービスやメイクサービスに係る費用や成人式後のレンタル振袖の返却に伴うクリーニング等の費用を売上原価として計上することから、他の四半期連結会計期間に比べ売上原価率が大きくなる傾向にあります。

(ウエディング事業)

一般的に挙式・披露宴は春(3月～5月)、秋(9月～11月)に多く行われる傾向があり、当社グループの各式場においても同様の季節的変動を受けております。

当社グループはこの季節的変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により計画どおりに受注を獲得できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成29年3月期の各四半期の売上高と売上総利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期 連結会計期間 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	第27期連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
売上高	1,290,881	1,089,683	1,477,038	1,050,512	4,908,117
売上総利益	791,288	634,370	935,044	598,820	2,959,524

二. 市場規模の縮小傾向について

(和装事業)

呉服業界におきましては、産地工房の職人等作り手の高齢化、消費者のライフサイクルの変化等の影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今における市場規模は2,800億円前後で推移(矢野経済研究所「きもの産業年鑑2017年版」)しており下げ止まり感が見られます。

当社グループは、着物の着方教室において、単に着物の着方を教えるだけでなく、着物を着て名所にお出掛けする等のイベントの開催を通じ着物を着る機会を提供し、着物を着ることの楽しさを感じて頂き、着物ファン拡大に努める等、潜在的なニーズの掘り起こしを行うことで、新たな需要の創出及び事業拡大に努めて参りました。今後、SPA(製造小売)の強化・拡大により、消費者の嗜好の移り変わりを迅速に商品に反映させ、かつ、より価格競争力のある商品を提供していくことにより、更なる事業拡大に努めてまいります。

しかしながら、市場規模の縮小傾向が更に続いた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウエディング事業)

ウエディング業界におきましては、挙式・披露宴をしない「ナシ婚」や招待客数を絞り込んだ「少人数結婚」が広がっており、市場規模拡大という点においてはマイナスに作用する傾向にあります。

当社グループでは、本物志向にこだわった施設(建築技法や材質、調度品や美術品等)と専門的なサービスの内製化(料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発)により、高品質かつきめ細かなサービス等の提供をモットーとした結婚式場の運営により需要の喚起及び事業の拡大に努めて参りました。

しかしながら、市場規模の縮小傾向が更に続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 少子化問題について

(和装事業)

当社グループは、昭和56年をピークに低迷しているといわれている呉服業界に属しながら、販売チャネルの拡大及び出店戦略により着実に事業を拡大させて参りました。

しかしながら、当社グループが取り扱う振袖につきましては、主要顧客は成人式前の女性に絞られていることから、今後、少子化の影響に伴って、対象年齢以下の人口が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウエディング事業)

総務省「国勢調査」及び「国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口」によりますと、わが国における結婚適齢期といわれる男女の人口は減少傾向にあると予測されております。また厚生労働省「平成28年(2016)人口動態統計の年間推計」によりますと平成28年の1年間における婚姻組数は約62万組と、この10年間で約10万組減少しております。今後も結婚適齢期といわれる人口及び婚姻組数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. 競合について

(和装事業)

呉服業界は、縮小している着物市場の環境下において企業淘汰が顕著な業界であります。このような状況の中、当社グループは、幅広い販売チャネル網、納品から成人式までの着付け、撮影等のサポート体制により、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの創出・提供により、競争力を高め、顧客満足度の向上を図り競合他社との差別化を実現することで事業を拡大して参りました。

しかしながら、今後競合他社が当社グループのサービス等を模倣、追随し、当社グループの特徴が標準的なものとなり差別化が難しくなる場合、また、競合他社が低価格を前面に打ち出した営業を展開した等の場合、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウエディング事業)

当社グループのウエディング事業は、英国風のチャペル挙式及びハウスウエディングをコンセプトにした「キャメロットヒルズ」・「グラストニア」並びに「和魂洋才」をコンセプトにした「百花籠」を運営しております。

本物志向にこだわった施設(建築技法や材質、調度品や美術品等)と専門的なサービスの内製化(料理、装花、美容、写真撮影、アルバム等フォト製品の企画・開発)により、高品質かつきめ細かなサービス等の提供をモットーとした結婚式場の運営により事業を拡大して参りました。

しかしながら、今後当社グループが運営する式場と同一商圈に競合他社が参入または異業種からウエディング事業に新規参入するなど、他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. ブランドイメージの毀損について

当社グループの和装事業において、呉服・振袖等着物全般を扱う「一蔵」、主に振袖を扱う「オンディーヌ」など購買層、集客チャネル別にブランドを展開しております。またウエディング事業においては、本物志向にこだわった施設と専門的なサービスの内製化により、高品質かつきめ細やかな婚礼サービスの提供をしております。

当社グループでは顧客からクレーム等を受けた場合、各事業本部及び人事総務部法務課等関連部門が連携し適切に対応できる体制となっております。

しかしながら、当社グループの商品・サービスに対し否定的な風評が拡大しブランドイメージの毀損が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 成人の年齢引き下げ案について

平成27年3月5日、民主、自民、維新、公明、次世代、生活の与野党6党は、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律案」(18歳選挙権法案)を共同で衆議院に提出され、可決されました。それに関連し、成人の年齢を引き下げる案についても議論されております。

成人の年齢を引き下げる案の議論が進展し、民法第4条に規定する成年の定義が変更され成人式のあり方に何らかの大きな変化(受験期を避けるための開催時期の変更、主催者の変更等)が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容に関するリスクについて

イ．出店について

(和装事業)

当社グループでは、出店を成長戦略の一つと捉えております。交通アクセスが良く、人が集まり、当社グループ他店舗や施設と商圈が重ならないエリアを出店予定地域とし、面積や賃借料等の賃貸条件を勘案し出店場所を選定しております。

しかしながら、当社グループの出店条件に合致した物件がなく出店が出来ない場合や、出店が遅れた場合、また出店後に立地・経済環境・競合店状況等に变化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．取扱代理店との取引について

(和装事業)

当社グループは、直営店または取扱代理店を通じて一般顧客に対して呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル等を行っております。

取扱代理店は当社の販売チャネルの一つとして非常に重要な役割を担っていると認識しております。

当社グループと取扱代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識しておりますが、何らかの理由による関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．個人情報流出のリスクについて

当社グループは、和装事業として呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等、並びにウエディング事業として結婚式場の運営等を通じて各種の個人情報を保有しております。

当社グループでは、個人情報の漏洩の防止はもちろん、不適切な利用や改ざん等を防止するため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項の一つと捉えております。個人情報保護規程及び情報システム管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員への教育を実施する等、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ．差入保証金について

当社グループは、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社グループに返還されるものでありますが、家主のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．有利子負債依存度が高いことについて

当社グループは、これまで新規出店にかかる設備投資等を、金融機関からの借入等により調達して参りました。有利子負債残高、有利子負債依存度及び支払利息の推移は下表のとおりであります。

今後は、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金等により、有利子負債依存度の改善を進め、財務体質の強化に努める方針ではありますが、新たな設備投資等に伴う金融機関からの借入の増加や、金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	第27期連結会計年度末 平成29年3月31日現在
有利子負債残高(千円)(注)1	3,605,187
有利子負債依存度(%) (注)2	23.3
支払利息(千円)	25,947

(注)1.有利子負債残高は、金融機関からの短期及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、社債、リース債務及び長期リース債務の合計であります。

2.有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産で除した数値を記載しております。

へ.固定資産の減損について

当社グループは、保有する有形固定資産に対して「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗や式場等の収益性やキャッシュ・フローの状況が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により、減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、平成28年5月20日付で株式会社京都きもの学院の株式を100%取得し、連結子会社化したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、105,310千円であり、5年間で均等償却する方針であります。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により株式会社京都きもの学院の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト.ウエディング事業における多額の設備投資計画について

当社グループは、ウエディング事業の更なる事業拡大のため、沖縄県名護市に宿泊施設を併設した結婚式場の建設を計画しております。当該計画は土地、建築費用及び諸費用合わせて3,300,000千円程度を想定し、現在、事業用地の一部について借地権を取得しております。

当該計画については、十分な調査及びマーケティングを実施しておりますが、何らかの事情により当該施設開発の許可が下りなかった場合、工期が当初の想定より遅延した場合、または多額の設備投資に対し、当該施設が当社の想定通りに収益を計上できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

会社組織のリスクについて

イ.特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である河端義彦は、当社グループの創業者であり、創業以来当社の代表取締役社長として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会等において役員及び従業員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ.人材の確保、育成について

当社グループは、事業規模の拡大による業務量の増加に伴い、人材の確保・育成は重要な経営課題であると認識しており、定期採用も中途採用も積極的に行うと同時に、社内研修等により人材育成の充実に努めております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保证するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、店舗人員の退職者が一時的に多数発生した場合は、当社グループの営

業力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八．内部管理体制

当社グループは、当社グループの事業展開や成長を支えるため、今後も内部管理体制の一層の充実・強化を図っていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に対して適時適切な組織的対応ができなかった場合、事業展開に影響が出る等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

各種法規制について

イ．食品衛生法

ウエディング事業は、「食品衛生法」等の規制を受けており、管轄保健所から営業許可を取得しております。衛生面に関しましては、各セクションに食品衛生管理者を選任し、細心の注意を払い営業しております。しかし、食中毒等が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ．不当景品類及び不当表示防止法

当社グループは、カタログ等の広告物を制作するに当たり「不当景品類及び不当表示防止法」及びその後改正された法律並びに関係法令等の規制を受けております。当社グループでは社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらの規制を遵守できなかった場合は、措置命令を受け、社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更等による広告業界の自主ルールの整備や強化等がなされ事業が制約を受けることになった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

八．当社事業の販売及びサービスに関する法的規制について

当社グループは、電話販促や通信販売を行うことによる「特定商取引に関する法律」の規制、店舗販売員による販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制及び個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社グループでは社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらの規制を遵守できなかった場合は、行政処分の対象となることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、これらの法令等の改正または新たな法令等が制定され、当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

自然災害について

当社グループは、一定の集客が見込める全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンター等に店舗を構え事業を展開しておりますが、これらの地域において予測不能な地震、風水害等の自然災害が発生し、本社及び各店舗に影響が生じ業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷しその修復に多大な費用が必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1.和装事業

該当事項はありません。

2.ウエディング事業

契約締結日	平成12年5月5日	平成19年9月3日	平成24年4月24日
契約の名称	事業用定期借地権設定契約書	事業用借地権設定契約公正証書	事業用定期借地権設定合意書
契約当事者	当社	当社	当社
相手先	一般個人	宗教法人龍興寺	秀松株式会社
契約の概要	<p>内容 結婚式場(キャメロットヒルズ)に供する建物所有の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する事業用定期借地権設定契約</p> <p>期間 平成12年10月1日から平成32年9月30日まで</p> <p>対価 契約条件による</p>	<p>内容 結婚式場(グラストニア)に供する建物所有の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する事業用定期借地権設定契約</p> <p>期間 平成20年5月14日から平成40年5月13日まで</p> <p>対価 契約条件による</p>	<p>内容 結婚式場(百花籠)に供する建物所有の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する事業用定期借地権設定契約</p> <p>期間 平成25年3月1日から平成45年2月28日まで</p> <p>対価 契約条件による</p>

契約締結日	平成24年5月15日	平成27年9月17日	平成28年12月22日及び平成29年1月25日
契約の名称	事業用定期借地権設定合意書	土地賃貸借契約書	事業用借地権設定契約公正証書
契約当事者	当社	当社	当社
相手先	名古屋紙商事株式会社及び一般個人	株式会社パナム	一般個人6名
契約の概要	<p>内容 結婚式場(百花籠)に供する建物所有の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する事業用定期借地権設定契約</p> <p>期間 平成25年3月1日から平成45年2月28日まで</p> <p>対価 契約条件による</p>	<p>内容 結婚式場及び宿泊施設(沖縄予定地)に供する建物所有及び事業の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する土地賃貸借契約</p> <p>期間 開発許可取得日より50年間</p> <p>対価 契約条件による</p>	<p>内容 結婚式場(ネオス・ミラベル)に供する建物所有の目的に限定した契約相手先所有の土地に対する事業用定期借地権設定契約</p> <p>期間 平成29年3月1日から平成49年2月28日まで</p> <p>対価 契約条件による</p>

契約締結日	平成29年1月16日
契約の名称	土地賃貸借契約書
契約当事者	当社
相手先	沖縄県宇幸区
契約の概要	内容 結婚式場及び宿泊施設 (沖縄予定地)に供する建 物所有及び事業の目的に 限定した契約相手先所有 の土地に対する土地賃貸 借契約 期間 開発許可取得日より 30年間 対価 契約条件による

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は15,482,010千円となりました。

流動資産の残高は7,567,419千円となりました。これは主に現金及び預金3,609,938千円、商品1,455,492千円、レンタル商品1,184,386千円等であります。

固定資産の残高は7,914,591千円となりました。これは主に有形固定資産6,054,676千円、無形固定資産399,544千円、投資その他の資産1,460,370千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は9,897,482千円となりました。

流動負債の残高は7,904,382千円となりました。これは主に前受金3,525,216千円、短期借入金2,100,000千円等であります。

固定負債の残高は1,993,100千円となりました。これは主に長期借入金1,006,649千円、退職給付に係る負債352,748千円等であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は5,584,527千円となりました。これは主に資本金1,002,201千円、資本剰余金991,501千円、利益剰余金3,567,680千円等であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、15,494,880千円となりました。和装事業に関しましては、積極的な広告宣伝や当社グループ店内外で開催いたしました催事が功を奏し、特に振袖の販売、成人式の前撮り写真撮影などの受注が大きく伸びました結果、10,586,762千円となり、ウエディング事業に関しましては、積極的な広告宣伝、また、広告やプライダルフエアのコンテンツの見直し、挙式・披露宴を演出する新サービスの提供などが功を奏し、来館数、挙式・披露宴の成約件数ともに堅調に推移いたしました結果、4,908,117千円となったことによります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、9,500,829千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、1,035,778千円となりました。人件費が2,814,144千円、広告宣伝費が1,413,885千円、減価償却費が428,290千円等を計上いたしました結果、販売費及び一般管理費は8,465,051千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1,139,439千円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,183,578千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、760,639千円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,492,124千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は792,415千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,183,578千円、減価償却費429,343千円、レンタル商品の償却450,583千円、たな卸資産の増加額703,062千円及び法人税等の支払額478,321千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は405,911千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,200,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,642千円、定期預金の預入による支出263,711千円及び固定資産の取得による支出1,379,635千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130,012千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出469,180千円、配当金の支払額191,705千円及び短期借入れによる収入820,000千円等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境の変化や組織体制の整備等、様々なリスク要因が当社の成長や経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。そのため、当社グループは、常に市場の動向等に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保並びに育成し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の低減を図って参ります。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループは、和装事業については出店、催事、着物を着て楽しむイベントの開催及び着方教室の運営等により、また、ウエディング事業については本物志向のファシリティと専門的なサービスの内製化及び新サービスの提供等により、持続的な成長、企業価値の向上に努めて参ります。詳細につきましては、本書「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善な経営戦略の立案、施策の実施に努めております。当社グループが今後も持続的に成長するためには、事業規模の拡大に合わせて適時に人材拡充を進めると同時に、組織体制の整備を進めていくことが重要であると認識しております。このため、当社グループの出店計画に必要な人材を適時に採用すると同時に、将来の成長に対応した採用及び教育研修制度の拡充、新規出店による規模拡大や内部管理体制の強化等の組織整備を進めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,437,941千円（建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含む。）であり、セグメントごとの設備投資は以下のとおりであります。

和装事業においては、新店舗工事を中心とする総額151,098千円の投資を実施いたしました。

ウエディング事業においては、新式場に関する費用を中心とする総額973,900千円の投資を実施いたしました。

全社（共通）においては、本社機能一部移転に伴う工事及び新基幹システム構築等を中心とする総額312,942千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉本社 (埼玉県さいたま市北区)	和装事業 全社（共通）	統括業務施設	91,712	363,975 (1,284.68)	-	71,521	527,208	58(30)
東京本社 (東京都千代田区)	和装事業 全社（共通）	統括業務施設	75,647	-	65,324	30,306	171,278	42(0)
キャメロットヒルズ (埼玉県さいたま市北区)	ウエディング 事業	結婚式場	1,185,120	174,437 (745.43)	33,567	43,850	1,436,975	87(40)
グラストニア (愛知県名古屋市中区)	ウエディング 事業	結婚式場	979,032	-	170,690	8,452	1,158,174	57(15)
百花籠 (愛知県名古屋市中区)	ウエディング 事業	結婚式場	1,533,110	-	150,000	124,309	1,807,420	90(31)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」には車両運搬具・工具、器具及び備品・有形/無形リース資産が計上されております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都千代田区)	和装事業 全社（共通）	統括業務施設 (賃借)	42 (0)	473.57	57,068
キャメロットヒルズ (埼玉県さいたま市北区)	ウエディング事業	土地 (賃借)	87 (40)	4,021.32	23,453
グラストニア (愛知県名古屋市中区)	ウエディング事業	土地 (賃借)	57 (15)	3,296.49	23,939
百花籠 (愛知県名古屋市中区)	ウエディング事業	土地 (賃借)	90 (31)	4,704.03	66,960

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱京都きもの学院	本社 (大阪府大阪市東淀川区)	和装事業	統括業務施設	0	-	11,352	7,864	19,216	32(1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」には車両運搬具・工具、器具及び備品・有形/無形リース資産が計上されております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新式場(注)2 (沖縄県名護市)	ウエディング 事業	借地権等	345,120	104,520	自己資金及び 借入金	平成29年 3月期	平成31年 3月期 (注)5	(注)6
新式場(注)2 (沖縄県名護市)	ウエディング 事業	結婚式場及び 設備	3,300,000	20,000	自己資金及び 借入金	平成29年 3月期	平成31年 3月期 (注)5	(注)6
平成31年3月までの出店予 定の15店舗	和装事業	新店舗設備	270,000	-	自己資金	平成30年 3月期 (注)3	平成31年 3月期 (注)5	(注)6
本社 (埼玉県さいたま市北区)	和装事業	基幹システム 構築及び改善	220,000	138,500	自己資金	平成29年 3月期	平成30年 3月期 (注)4	(注)6
ネオス・ミラベル (山梨県笛吹市)	ウエディング 事業	取得及び改修 費用	1,000,000	446,848	自己資金及び 借入金	平成29年 3月期	平成30年 3月期 (注)4	(注)6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ウエディング事業の更なる事業拡大のため、沖縄県名護市に結婚式場の建設を計画しており、建設費用は3,300,000千円程度を想定しております。
3. 着手予定年月については平成30年3月期中を予定しております。
4. 完了予定年月については平成30年3月期中を予定しております。
5. 完了予定年月については平成31年3月期中を予定しております。
6. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,477,300	5,477,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 なお、単元株式 数は100株であ ります。
計	5,477,300	5,477,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月29日 (注)1	4	750.80	800	37,800	800	27,099
平成27年8月20日 (注)2	3,753,249.20	3,754,000.00	-	37,800	-	27,099
平成27年12月24日 (注)3	1,500,000	5,254,000	839,437	877,237	839,437	866,536
平成28年1月22日 (注)4	223,300	5,477,300	124,964	1,002,201	124,964	991,501

(注)1. 有償第三者割当

割当先 当社取締役1名
普通株式 4株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円

2. 平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年8月20日付で株式1株を5,000株に分割しておりま
す。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,210円
引受価額 1,119.25円
資本組入額 559.625円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,119.25円
資本組入額 559.625円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	27	37	26	-	3,180	3,286	-
所有株式数 (単元)	-	5,433	2,070	1,027	1,229	-	45,004	54,763	1,000
所有株式数の割 合(%)	-	9.92	3.78	1.88	2.24	-	82.18	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河端義彦	東京都世田谷区	2,681,900	48.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	301,700	5.50
白石隆治	埼玉県さいたま市北区	200,000	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	106,400	1.94
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	67,900	1.23
BNY GCM CLIE NT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号 決済事業部)	61,400	1.12
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	55,900	1.02
小手川隆	東京都港区	55,000	1.00
一蔵従業員持株会	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1	49,079	0.89
山田浩史	神奈川県横浜市中区	48,000	0.87
計	-	3,627,279	66.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,476,300	54,763	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。なお、単元株 式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,477,300	-	-
総株主の議決権	-	54,763	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式制度の概要

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会において、従業員に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与する「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、一蔵従業員持株会（以下、「本持株会」という。）に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブプランであり、従業員に対する当社の中長期的企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒久的な発展を促すことを目的としております。

本プランにおいては、当社が野村信託銀行株式会社に一蔵従業員持株会専用信託（以下、「持株信託」という。）を設定し、設定後約5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社普通株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式数

119千株

（注）本プランを決議した取締役会開催日（平成29年4月10日）の終値で試算しております。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

適格要件を充足する対象受益者受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後、一定の手続を経て存在するに至ります。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化を考慮しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すため、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行えることを定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	224,569	41.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	-	1,164	1,439
最低(円)	-	-	-	880	770

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月26日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成28年12月27日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成27年12月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,199	1,408	1,439	1,432	1,332	1,343
最低(円)	1,080	1,218	1,319	1,301	1,278	1,111

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月26日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成28年12月27日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河端 義彦	昭和28年8月18日生	昭和58年4月 株式会社いちこし入社 昭和62年5月 同社取締役 平成3年2月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,681,900
常務取締役	本部長 (JTS事業本部) (オンディーヌ事業本部、ウエディング事業本部管掌)	白石 隆治	昭和40年4月14日生	昭和62年4月 大建管理サービス株式会社入社 平成4年8月 当社入社 平成6年12月 当社札幌支店長 平成12年12月 当社常務取締役(現任) きもの事業部長(現JTS事業本部長)(現任)	(注)3	200,000
取締役	部長 (財務経理部)	数見 康浩	昭和34年10月6日生	昭和58年4月 ユニオンタンカー株式会社入社 昭和63年2月 UBS証券東京支店入社 平成10年11月 Warburg Dillon Read証券会社入社 平成12年3月 CDCマルシェ証券会社入社 平成13年10月 HVBキャピタル証券会社入社 平成22年4月 ウニクレディト銀行東京支店入社 平成23年10月 当社入社 経理部長 平成25年8月 当社取締役(現任) 経理部長 平成26年4月 財務経理本部長 平成28年4月 財務経理部長(現任)	(注)3	20,000
取締役 (社外)		小島 浩介	昭和28年2月1日生	昭和51年6月 株式会社三越入社 平成19年2月 同社執行役員人事部長 平成20年3月 同社執行役員総合企画部長 平成20年5月 同社取締役上席執行役員総合企画部長 兼コンプライアンス担当 平成21年4月 同社取締役常務執行役員総合企画部長 兼人事部管掌 平成22年3月 同社取締役常務執行役員総合企画部長 平成22年6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 平成23年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長付 平成23年6月 同社常勤監査役 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (社外)		加來 英彦	昭和26年12月15日生	昭和49年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年4月 日商岩井米国法人(現双日米国法人)シニア バイスプレジデント 平成16年7月 双日商業開発株式会社入社取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年4月 双日リアルネット株式会社常務取締役 平成24年6月 同社顧問 平成24年9月 株式会社ブロードリーフ常勤監査役 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役 (社外)		伊藤 健一	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 巴工業株式会社入社 平成3年11月 同社ニューヨーク事務所所長 平成11年6月 同社国際部部长 平成19年1月 同社常勤監査役 平成27年1月 同社顧問 平成27年6月 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (社外)		熊 隼人	昭和38年6月9日生	平成8年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 山崎法律事務所勤務 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成18年11月 熊隼人法律事務所開設(現任) 平成20年3月 株式会社ヴィヴィアンブライズ監査役 平成20年5月 ステラ・グループ株式会社社外監査役 平成20年5月 株式会社プロジェ・ホールディングス社外監査役 平成26年4月 株式会社ヴィヴィアンブライズ監査役退任 (平成26年4月1日付、当社への吸収合併により消滅のため)	(注)4	-
監査役 (社外)		金屋 憲二郎	昭和22年2月25日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年5月 同行東松山支店長 平成2年12月 同行浜松町支店長 平成5年4月 同行深川支店長 平成8年5月 同行横浜支店長 平成11年6月 東洋不動産販売株式会社(合併後、現東洋プロバティ株式会社)代表取締役社長 平成13年6月 殖産住宅相互株式会社(現殖産住宅株式会社)取締役 平成14年7月 日本アジア投資株式会社 第3ファンドマネージャー 平成15年6月 同社常務取締役融資業務管掌 平成15年6月 ジャイク・ファイナンス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 日本アジア投資株式会社 常勤監査役 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						2,901,900

- (注) 1. 小島浩介、加來英彦は社外取締役であります。
2. 伊藤健一、熊隼人、金屋憲二郎は社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年10月20日開催の臨時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年6月14日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

企業統治の体制

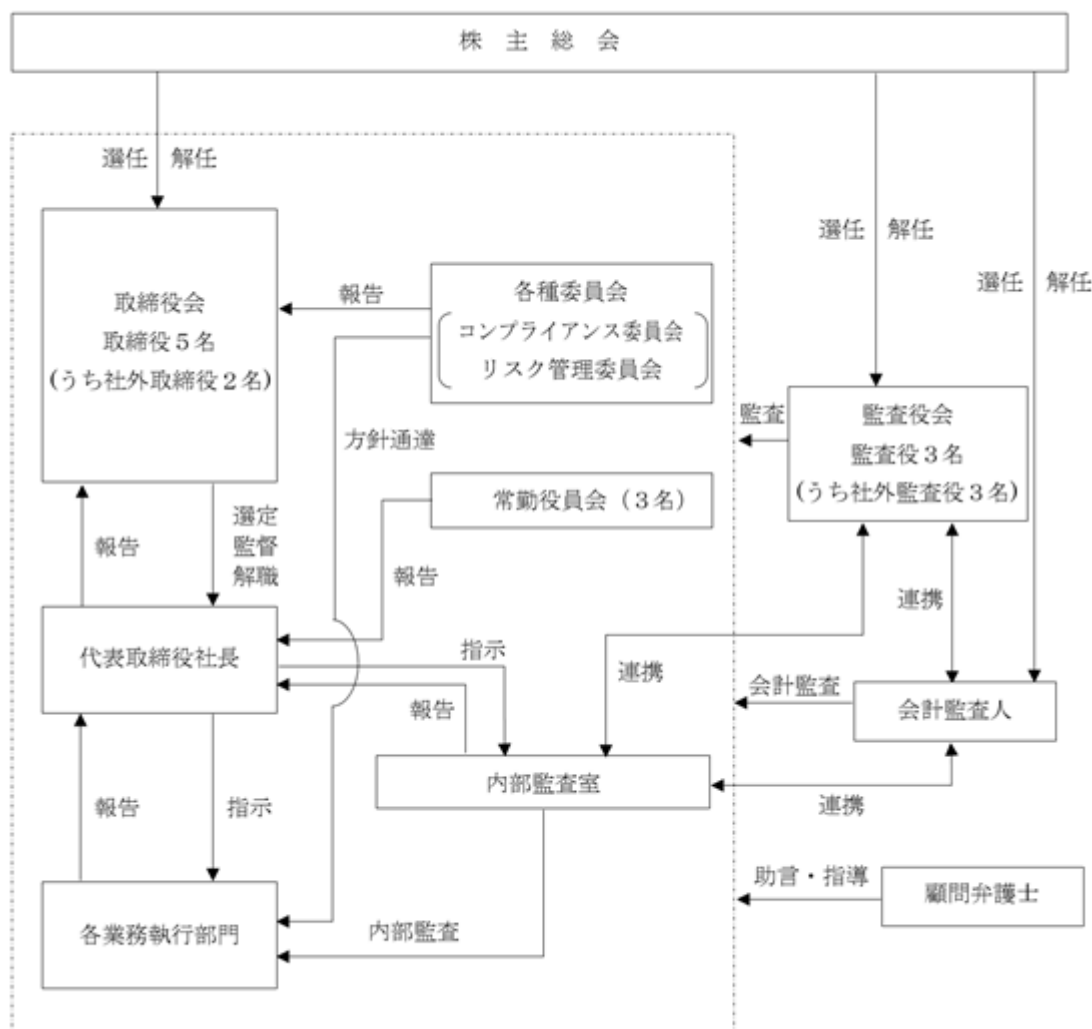
イ．企業統治の体制の概要

当社は経営に関する最高の意思決定機関として、月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、当社に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告等を行っております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行等、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社の業務執行の監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、全員社外監査役であります。監査役会より策定された監査方針及び監査計画に基づき、各監査役が取締役会を始めとする重要な会議への出席や、業務及び財務の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

更に、顧問弁護士から必要に応じて助言・指導を受け、法的リスクを回避できる体制を整備しております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、透明性の確保を重要視しております。各取締役が業務執行状況を相互に監視し、また、高い頻度で取締役会を開催（平成29年3月期開催実績：18回）することにより、積極的に監査役の監視を受けることとしております。また、外部監査機能としての社外監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を行っており、経営の監視機能面では客観的に機能していると認識しているため現体制を採用しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員として当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを前提に判断しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、企業倫理・社会規範に則した行動を行い、健全な企業経営に努める。また、取締役は、企業倫理・法令遵守を社内に周知徹底する。
- (2) 取締役会は、取締役会規程の定めに従い法令及び定款に定められた事項ならびに重要な業務に関する事項の決議を行う。
- (3) 取締役及び使用人は、法令、定款及び社内規程に従い、業務を執行する。
- (4) 取締役の業務執行が法令、定款及び定められた規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査役会による監査を実施する。
- (5) 取締役、監査役、内部監査部門等からなるコンプライアンス委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- (6) 社外の弁護士を窓口とする通報・相談窓口を設け、当社グループすべての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- (7) 監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監視し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程等に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるようにする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、諸問題の発生可能性に応じ、適切な対応策を準備し、また、問題解決に向けての行動が即時に行える体制を確保する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論、審議にあたる。
- (2) 全社及び各事業部門の中期経営計画及び年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役が子会社の取締役を兼務することにより、企業集団における業務の適正を確保する。
- (2) 当社の監査役及び内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正性を確保するよう努める。
- (3) 当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、その人事については、取締役会と協議を行い決定する。
- (2) 当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。

8．上記報告を行った者が報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役へ報告を行った当社及びグループ各社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- (2) 当社は、通報・相談窓口より通報した者が、通報したことにより不利な扱いや報復、差別を受けないことを当社規程で明文化している。

9．当社監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査役の通常の職務執行で生ずる費用に関して、監査計画に基づき予算を計上し、経費支払を行う。
- (2) 監査役が、前号(1)以外で、特別にその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求を行ったときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と取締役は、定期的または必要に応じて面談し、必要事項について相互理解を深めるものとする。また、取締役及び使用人は、監査役が必要に応じて会計監査人等から監査業務に必要な助言を受ける機会を妨げてはならないこととする。
- (2) 監査役は内部監査部門が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

コンプライアンス体制の充実と強化を図るため、反社会的な勢力との関係遮断に向けた取り組みを行い、社内での周知徹底を図る。

12. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

なお、当社は下記組織並びに各委員会を運営し、内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

(内部監査室)

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室が担当しており内部監査計画並びに代表取締役社長の指示事項に基づき、各部門の業務活動や各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査しております。

(常勤役員会)

取締役会へ付議すべき重要事項や業務執行方針に関する協議を行うため、代表取締役社長（議長）及び常勤の取締役により構成された常勤役員会を設置し、原則として月2回以上、必要に応じて随時開催しております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長（委員長）、取締役、監査役、内部監査室員、経営企画室員及び人事総務部員により構成されたコンプライアンス委員会を設置し、半期に1回開催し、議論を行っております。また匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

(リスク管理委員会)

増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理するために、代表取締役社長（委員長）及び取締役、その他委員長が指名する者により構成されたリスク管理委員会を設置し、四半期に1回開催し、リスク管理の実施状況を把握するとともに、必要な措置について審議を行っております。

二. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（室員1名）が、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について内部監査を実施しております。

内部監査は、各部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、各部門の業務活動が法令や会社の諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性を向上させるための必要な助言を行っております。また、監査役及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

監査役は、会計監査人と、各四半期ごと及び必要に応じて意見交換を行っているほか、内部監査室による内部監査報告書を受け取っており、また、内部統制を司るコンプライアンス委員会に出席し、必要があれば適切な助言や提案を行う体制が整っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しております。第27期連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：海野 隆善、原 秀敬

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名

その他15名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は小島浩介氏、加來英彦氏の2名であり、社外監査役は伊藤健一氏、熊隼人氏、金屋憲二郎氏の3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対して適切な意見を述べていただけるか、社外取締役及び社外監査役と当社との関係等を勘案して独立性に問題が無いかを総合的に検討しております。

社外取締役の小島浩介は、大手小売業において構造改革、コンプライアンス・リスクマネジメントの推進に携わってこれ、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社経営に対し客観的・中立的な立場から助言し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役(新任)の加來英彦は、企業経営の観点から財務、会計及び税務に関する相当程度の知見等を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の伊藤健一は、上場会社での業務経験及び監査役経験を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の熊隼人は、弁護士としての企業法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かして当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役の金屋憲二郎は、長年にわたる金融機関等での業務を通じて培われた幅広い経験と見識、また投資会社において常勤監査役の経験をもとに、監査役会及び取締役会において、適宜、必要な発言を行うなど当社の監査体制の強化に努めております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社は、以上のことを踏まえて社外取締役及び社外監査役の全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	124,669	107,319	-	-	17,350	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,630	1,500	-	-	130	1
社外役員	15,720	15,300	-	-	420	5

(注) 社外役員5名は、社外取締役2名及び社外監査役3名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役・監査役の報酬等は、株主の負託に応えるべく、優秀な人材の確保、維持、業績向上へのインセンティブを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、水準とすることを基本方針としております。

それぞれの決定方法は、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	33,942	46,888	696	-	21,828

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社の代表取締役社長である河端義彦は支配株主に該当しております。当社は、支配株主との取引は行わない方針であります。例外的に取引を行う場合には、通常的一般取引と同等の条件や市場価格を参考としてその妥当性を検証するとともに、社外監査役も参画する取締役会にて十分に審議した上で意思決定を行うこととし、少数株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	9,000	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	9,000	28,800	-

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報酬の内容を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が会計監査人に対して支払っている非監査業務に基づく報酬内容は、財務内容調査業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務内容等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,609,938
売掛金	699,844
商品	1,455,492
レンタル商品	1,184,386
仕掛品	274,073
原材料及び貯蔵品	88,336
繰延税金資産	50,930
その他	204,416
流動資産合計	7,567,419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,414,443
土地	2,993,412
建設仮勘定	580,683
その他(純額)	333,136
有形固定資産合計	1,605,676
無形固定資産	
ソフトウェア	102,265
のれん	105,310
その他	2,191,968
無形固定資産合計	399,544
投資その他の資産	
投資有価証券	248,788
出資金	100,178
敷金及び保証金	957,804
繰延税金資産	128,601
その他	24,998
投資その他の資産合計	1,460,370
固定資産合計	7,914,591
資産合計	15,482,010

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	730,157
短期借入金	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	2,408,987
未払金	437,944
未払費用	319,675
未払法人税等	285,403
前受金	3,525,216
預り金	24,773
賞与引当金	4,745
その他	67,479
流動負債合計	7,904,382
固定負債	
長期借入金	2,100,649
資産除去債務	250,213
退職給付に係る負債	352,748
役員退職慰労引当金	312,266
その他	71,223
固定負債合計	1,993,100
負債合計	9,897,482
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,002,201
資本剰余金	991,501
利益剰余金	3,567,680
株主資本合計	5,561,383
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,144
その他の包括利益累計額合計	23,144
純資産合計	5,584,527
負債純資産合計	15,482,010

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,494,880
売上原価	1 5,994,050
売上総利益	9,500,829
販売費及び一般管理費	2 8,465,051
営業利益	1,035,778
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,768
受取手数料	9,858
匿名組合投資利益	8,369
保険解約返戻金	88,405
その他	17,387
営業外収益合計	130,789
営業外費用	
支払利息	25,947
その他	1,180
営業外費用合計	27,128
経常利益	1,139,439
特別利益	
固定資産売却益	3 0
負ののれん発生益	52,690
特別利益合計	52,690
特別損失	
固定資産除却損	4 3,887
減損損失	5 4,663
特別損失合計	8,551
税金等調整前当期純利益	1,183,578
法人税、住民税及び事業税	431,681
法人税等調整額	8,742
法人税等合計	422,939
当期純利益	760,639
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	760,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	760,639
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,721
その他の包括利益合計	14,721
包括利益	775,361
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	775,361
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,201	991,501	2,998,745	4,992,448
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	191,705	191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	760,639	760,639
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	568,934	568,934
当期末残高	1,002,201	991,501	3,567,680	5,561,383

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	8,423	8,423	5,000,872
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	191,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	760,639
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	583,655
当期末残高	23,144	23,144	5,584,527

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,183,578
減価償却費	429,343
減損損失	4,663
保険解約返戻金	88,405
負ののれん発生益	52,690
レンタル商品の償却	450,583
のれん償却額	18,584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,079
賞与引当金の増減額(は減少)	4,745
受取利息及び受取配当金	6,768
支払利息	25,947
商品評価損	103,495
商品減耗損	1,551
商品廃棄損	6,832
固定資産除却損	3,887
固定資産売却損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	211,916
たな卸資産の増減額(は増加)	703,062
仕入債務の増減額(は減少)	66,706
未払消費税等の増減額(は減少)	106,069
前受金の増減額(は減少)	43,094
その他	101,542
小計	1,289,208
利息及び配当金の受取額	6,977
利息の支払額	25,447
法人税等の支払額	478,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	263,711
定期預金の払戻による収入	9,000
有価証券の償還による収入	1,200,000
固定資産の取得による支出	1,379,635
固定資産の売却による収入	9
貸付金の回収による収入	999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 178,642
その他	206,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	820,000
長期借入金の返済による支出	469,180
リース債務の返済による支出	29,102
配当金の支払額	191,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,516
現金及び現金同等物の期首残高	975,607
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,492,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社京都きもの学院

株式会社ChouChou

当連結会計年度において、株式会社京都きもの学院を新たに株式取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社ChouChouを設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法としております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の和装小物につきましては移動平均法による原価法を採用しております。

レンタル商品

主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により取得原価を把握し、利用可能期間(4年~5年)にわたって定額法により償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 3~20年

工具、器具及び備品 2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度において発生時に費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微なものであります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	2,343,095千円
その他	732,784
計	3,075,879

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	2,572,833千円
土地	502,452
借地権	11,571
計	3,086,857

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	408,987
長期借入金	1,006,649
計	3,215,636

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
たな卸資産評価損	103,495千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
給与手当	2,206,740千円
広告宣伝費	1,413,885
地代家賃	898,145
減価償却費	428,290
役員退職慰労引当金繰入額	18,820
退職給付費用	50,329

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
工具、器具及び備品	0千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,138千円
工具、器具及び備品	745
ソフトウェア	1,003
計	3,887

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産のグループの概要

場所	用途	種類
東京都	和装事業1店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品

(2) 減損損失の認識至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	(千円)
建物及び構築物	3,726
工具、器具及び備品	937
計	4,663

(4) 資産グルーピングの方法

当社は原則として、事業用資産については店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。

(5) 減損損失の回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	15,507千円
組替調整額	-
税効果調整前	15,507
税効果額	786
その他有価証券評価差額金	14,721
その他の包括利益合計	14,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,477,300	-	-	5,477,300
合計	5,477,300	-	-	5,477,300
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	191,705	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	224,569	利益剰余金	41.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注)平成29年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,609,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,117,813
現金及び現金同等物	1,492,124

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社京都きもの学院を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,188,348千円
固定資産	258,782
のれん	123,894
流動負債	172,287
固定負債	218,738
新規連結子会社の株式の取得価額	1,180,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,001,357
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	178,642

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、基幹システム及び端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	171,717
1年超	268,790
合計	440,507

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場企業の株式及び社債であり市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日のものであります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後6年4ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループは、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(投資有価証券の市場価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価評価をし、必要に応じて発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業本部、各部署及び連結子会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,609,938	3,609,938	-
(2) 売掛金	699,844	699,844	-
(3) 投資有価証券	248,788	248,788	-
(4) 敷金及び保証金	957,804	906,370	51,433
資産計	5,516,375	5,464,942	51,433
(1) 買掛金	730,157	730,157	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 長期借入金(注)1	1,415,636	1,430,260	14,624
負債計	4,245,793	4,260,417	14,624

(注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定のものが含まれております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

決算期末日における終値で計算しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等を確認し回収可能性を判断し、国債の対応する年度の利回りを用いて、現在割引価値を算出しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,583,095	-	-	-
売掛金	699,844	-	-	-
投資有価証券	-	-	201,900	-
敷金及び保証金	212,892	406,093	17,527	321,291
合計	4,495,833	406,093	219,427	321,291

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	408,987	352,617	154,192	150,024	150,024	199,792
合計	2,508,987	352,617	154,192	150,024	150,024	199,792

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,818	12,360	22,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,900	200,000	1,900
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,718	212,360	24,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,070	12,700	630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,070	12,700	630
合計		248,788	225,060	23,728

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は一部につき中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	261,160
勤務費用	41,686
利息費用	290
数理計算上の差異の発生額	7,011
退職給付の支払額	11,478
その他	193
連結退職給付債務の期末残高	298,476

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	298,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,476
退職給付に係る負債	298,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,476

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	41,686
利息費用	290
数理計算上の差異の費用処理額	7,011
その他	297
確定給付制度に係る退職給付費用	48,690

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%
予想昇給率	1.0~2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-
退職給付費用	1,220
退職給付の支払額	3,892
企業結合による増加	56,943
退職給付に係る負債の期末残高	54,271

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	54,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,271
退職給付に係る負債	54,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,271

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用は1,220千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	20,077千円
未払事業所税	5,635
賞与引当金	1,464
未払費用否認	7,995
その他	23,749
小計	58,921
評価性引当額	7,991
計	50,930
繰延税金資産(固定)	
減損損失	29,296
退職給付に係る負債	107,664
減価償却超過額	7,433
資産除去債務	76,700
投資有価証券評価損	18,862
役員退職慰労引当金	95,583
その他	28,416
小計	363,958
評価性引当額	183,764
計	180,194
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務費用	51,592
繰延税金負債合計	51,592
繰延税金資産の純額	179,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	3.0
のれん償却額	0.5
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年3月24日開催の取締役会において、株式会社京都きもの学院(以下「学院」といいます)の株式を取得し子会社化することにつき決議し、平成28年5月20日付で同社の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社京都きもの学院
事業内容 きもの着付教室の運営、和装小物・着物・帯等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

学院の地域に密着した教室網と充実したカリキュラム、人財なるベテラン講師陣が得られ、学院においては当社の厳選された商品、徹底したマーケティングと企画力によってシナジー効果が実現できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成28年6月30日を「みなし取得日」としているため、被支配企業の業績の期間は平成28年7月1日から平成29年3月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,180,000千円
取得原価		1,180,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,000千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

123,894千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	1,188,348千円
固定資産	258,782千円
資産合計	1,447,131千円
流動負債	172,287千円
固定負債	218,738千円
負債合計	391,025千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所並びに式場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年から41年と見積り、割引率は各店舗等の使用開始日の属する事業年度の決算日における、それぞれ対応する日本国債償還期間の金利を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	195,602千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,204
企業結合による増加額	27,461
時の経過による調整額	3,348
資産除去債務の履行による減少額	7,265
期末残高	(注) 252,350

(注) 「資産除去債務」は、連結貸借対照表では固定負債の250,213千円のほか、流動負債「その他」に2,136千円を含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、運営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「和装事業」「ウエディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、着物の着方教室の運営等を行っております。

「ウエディング事業」は、結婚式場「キャメロットヒルズ」(埼玉県さいたま市北区)、「グラストニア」(愛知県名古屋市昭和区)、「百花籠」(愛知県名古屋市東区)の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は軽微なものであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,586,762	4,908,117	15,494,880	-	15,494,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,586,762	4,908,117	15,494,880	-	15,494,880
セグメント利益	858,908	958,342	1,817,250	781,472	1,035,778
セグメント資産	5,212,788	5,774,796	10,987,585	4,494,425	15,482,010
その他の項目					
減価償却費	72,323	316,415	388,738	40,605	429,343
レンタル商品の償却	407,675	42,907	450,583	-	450,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,098	973,900	1,124,998	312,942	1,437,941

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用であり本社管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、本社管理部門等の資産であります。

(3) その他の項目(減価償却費)の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(4) その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の調整額は、本社管理部門の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	販売売上	レンタル売上	ウエディング 売上	加工売上 (注)1	写真売上	その他 (注)2	合計
外部顧客への売上高	5,173,163	1,479,502	4,908,117	1,308,100	2,129,145	496,850	15,494,880

（注）1. 「加工売上」には、販売売上及びレンタル売上等に係る仕立て加工に関する売上を計上しております。

2. 「その他」には、着物等着方教室の受講料等を計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
減損損失	4,663	-	4,663

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	ウエディング事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	18,584	-	18,584
当期末残高	105,310	-	105,310

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ウエディング事業において当社が平成29年2月27日に結婚式場「ブライダルヴィレッジ・ミラベル」（当社譲受け後「ネオス・ミラベル」に改称）を株式会社GENから譲受けたため、当連結会計年度において、負ののれん発生益52,690千円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.58円
1株当たり当期純利益金額	138.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,584,527
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,584,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,477,300

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	760,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	760,639
普通株式の期中平均株式数(株)	5,477,300

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年6月22日開催の第27期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます)へ上程し承認可決されました。また、本制度は当社の執行役員に対しても導入することを本株主総会で承認いただいております。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下「対象取締役等」といいます)に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の対象取締役等が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、本制度を導入するものであります。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役等の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役等に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役等は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額については、平成16年6月24日開催の第14期定時株主総会において、年額150万円以内(ただし、使用人兼取締役の使用人給与を含みません。)と決議しておりますが、本株主総会では、この報酬枠とは別枠で譲渡制限付株式の交付を目的として年額50万円以内を支給することを決議いたしました。なお、各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に依りて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とします。

なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利とならない範囲において、取締役会において決定されます。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行または処分をするにあたり、当社と対象取締役等の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりであります。

対象取締役等は一定期間、割り当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

なお、当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、対象取締役等に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬債権総額及び割当株式数総数について、以下のとおり決議いたしました。

付与対象取締役等の人数	報酬債権総額	割当株式数総数
4名	20,995,198円	18,983株

また、当社は、同取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議いたしました。

(1) 払込期日	平成29年7月21日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,983株
(3) 発行価額	1株につき1,106円
(4) 発行価額の総額	20,995,198円
(5) 増加する資本金の額	金 10,497,599円
(6) 増加する資本準備金の額	金 10,497,599円
(7) 募集または割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による。
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。) 3名 17,174株 執行役員 1名 1,809株

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	2,100,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	447,720	408,987	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,655	32,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,437,096	1,006,649	1.2	平成30年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,996	57,411	-	平成30年～ 平成33年
合計	3,234,468	3,605,187	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,617	154,192	150,024	150,024
リース債務	23,538	17,900	12,618	3,354

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の注記を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,530,521	7,278,997	11,632,000	15,494,880
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	285,405	526,878	1,213,329	1,183,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	182,897	336,786	790,763	760,639
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.39	61.49	144.37	138.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	33.39	28.10	82.88	5.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,710	3,199,002
売掛金	433,723	685,972
有価証券	1,200,000	-
商品	1,280,891	1,420,594
レンタル商品	1,172,965	1,184,386
仕掛品	279,141	272,939
原材料及び貯蔵品	76,970	85,681
短期貸付金	999	999
前払費用	96,496	140,834
繰延税金資産	36,224	42,403
その他	26,111	2,631,162
流動資産合計	7,419,233	7,095,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,408,703	1,401,898
構築物	130,081	122,002
車両運搬具	2,083	11,906
工具、器具及び備品	272,782	267,127
土地	1,538,412	1,993,412
リース資産	33,725	46,043
建設仮勘定	148,200	580,683
有形固定資産合計	5,213,988	6,036,073
無形固定資産		
借地権	1,141,133	1,141,133
ソフトウェア	72,641	102,265
ソフトウェア仮勘定	-	138,500
リース資産	30,785	37,441
商標権	1,414	1,214
その他	900	678
無形固定資産合計	119,874	294,234
投資その他の資産		
投資有価証券	233,280	248,788
関係会社株式	-	1,200,300
出資金	10	-
長期貸付金	1,749	749
長期前払費用	17,667	16,617
繰延税金資産	127,561	129,184
敷金及び保証金	791,592	830,825
その他	138,024	34
投資その他の資産合計	1,309,886	2,426,499
固定資産合計	6,643,749	8,756,808
資産合計	14,062,983	15,852,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,754	709,533
短期借入金	1 1,280,000	1 2,100,000
関係会社短期借入金	-	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 447,720	1 408,987
リース債務	22,655	32,140
未払金	247,264	293,161
未払費用	269,425	2 303,248
未払消費税等	132,184	18,483
未払法人税等	301,796	279,396
前受金	3,389,762	3,422,761
預り金	22,708	23,736
その他	17,377	1,657
流動負債合計	6,786,649	8,343,105
固定負債		
長期借入金	1 1,437,096	1 1,006,649
リース債務	46,996	57,411
退職給付引当金	261,160	298,476
役員退職慰労引当金	309,140	300,630
資産除去債務	195,602	227,204
その他	25,467	12,508
固定負債合計	2,275,462	1,902,880
負債合計	9,062,111	10,245,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,201	1,002,201
資本剰余金		
資本準備金	991,501	991,501
資本剰余金合計	991,501	991,501
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	2,798,745	3,389,950
利益剰余金合計	2,998,745	3,589,950
株主資本合計	4,992,448	5,583,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,423	23,144
評価・換算差額等合計	8,423	23,144
純資産合計	5,000,872	5,606,797
負債純資産合計	14,062,983	15,852,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,007,918	14,776,576
売上原価	5,320,562	5,753,671
売上総利益	8,687,356	9,022,904
販売費及び一般管理費	1 7,649,116	1 7,958,624
営業利益	1,038,239	1,064,280
営業外収益		
受取利息	5,942	5,579
受取配当金	696	1,081
受取手数料	5 9,594	5 9,858
保険解約返戻金	-	88,405
その他	10,424	18,107
営業外収益合計	26,657	123,032
営業外費用		
支払利息	33,676	5 26,628
その他	1,275	1,179
営業外費用合計	34,952	27,807
経常利益	1,029,944	1,159,505
特別利益		
固定資産売却益	2 38	2 0
負ののれん発生益	-	52,690
特別利益合計	38	52,690
特別損失		
固定資産除却損	3 622	3 3,778
オフィス撤退損失	4 12,847	-
減損損失	2,140	4,663
特別損失合計	15,610	8,441
税引前当期純利益	1,014,372	1,203,754
法人税、住民税及び事業税	389,824	428,849
法人税等調整額	15,666	8,004
法人税等合計	405,491	420,844
当期純利益	608,881	782,909

【売上原価明細書】

1. 和装事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,145,157			1,279,717		
当期商品仕入高		2,425,629			2,520,961		
レンタル商品への 振替額		404,063			303,019		
計		3,166,723			3,497,660		
期末商品棚卸高		1,279,717	1,887,005	54.1	1,419,434	2,078,225	54.7
当期仕立加工高			626,368	18.0		750,059	19.7
労務費			43,784	1.3		41,021	1.1
経費			931,084	26.7		929,570	24.5
当期総製造費用			3,488,243	100.0		3,798,877	100.0
期首仕掛品棚卸高			191,123			279,141	
期末仕掛品棚卸高			279,141			272,939	
売上原価			3,400,225			3,805,079	

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
経費のうち主なものは、次のとおりとなります。		経費のうち主なものは、次のとおりとなります。	
レンタル商品の償却	439,707千円	レンタル商品の償却	407,678千円
写真原価	483,355千円	写真原価	514,631千円

2. ウエディング事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,143		1,173			
当期仕入高		6,323		7,872			
計		7,466		9,046			
期末商品棚卸高		1,173	6,293	0.3	1,159	7,886	0.4
材料費			755,481	39.3		740,263	38.0
当期仕立高			16,548	0.9		15,576	0.8
労務費			700,730	36.5		725,388	37.2
経費			441,283	23.0		459,476	23.6
売上原価			1,920,337	100.0		1,948,592	100.0

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
経費のうち主なものは、次のとおりとなります。		経費のうち主なものは、次のとおりとなります。	
牧師司会者配膳人費用	247,149千円	牧師司会者配膳人費用	273,216千円
撮影関係費用	105,210千円	撮影関係費用	94,885千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,800	27,099	27,099	200,000	2,189,864	2,389,864	2,454,763
当期変動額							
新株の発行	964,401	964,401	964,401	-	-	-	1,928,803
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	608,881	608,881	608,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	964,401	964,401	964,401	-	608,881	608,881	2,537,684
当期末残高	1,002,201	991,501	991,501	200,000	2,798,745	2,998,745	4,992,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,498	27,498	2,482,262
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,928,803
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	608,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,075	19,075	19,075
当期変動額合計	19,075	19,075	2,518,609
当期末残高	8,423	8,423	5,000,872

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,002,201	991,501	991,501	200,000	2,798,745	2,998,745	4,992,448
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	191,705	191,705	191,705
当期純利益	-	-	-	-	782,909	782,909	782,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	591,204	591,204	591,204
当期末残高	1,002,201	991,501	991,501	200,000	3,389,950	3,589,950	5,583,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,423	8,423	5,000,872
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	191,705
当期純利益	-	-	782,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,721	14,721	14,721
当期変動額合計	14,721	14,721	605,925
当期末残高	23,144	23,144	5,606,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の和装小物につきましては移動平均法による原価法を採用しております。

レンタル商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により取得原価を把握し、利用可能期間(4年~5年)にわたって定額法により償却しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3~50年
構築物	3~20年
工具、器具及び備品	2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微なものであります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,671,856千円	2,572,833千円
土地	502,452	502,452
借地権	11,571	11,571
計	3,185,881	3,086,857

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	840,000千円	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	447,720	408,987
長期借入金	1,437,096	1,006,649
計	2,724,816	3,215,636

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	-千円	22,198千円
短期金銭債務	-	750,681

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.7%、当事業年度83.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.3%、当事業年度16.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	2,125,929千円	2,114,236千円
広告宣伝費	1,229,775	1,397,031
減価償却費	404,231	421,893
役員退職慰労引当金繰入額	23,070	17,900
退職給付費用	57,355	48,361

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	38千円	0千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	602千円	1,729千円
構築物	-	409
工具、器具及び備品	20	635
ソフトウェア	-	1,003
計	622	3,778

4 オフィス撤退損失

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

和装事業の新宿オフィスの撤退に伴う損失であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	- 千円	3,794千円
営業取引以外の取引による取引高	-	6,474

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額1,200,300千円）は全て子会社株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,096千円	19,616千円
未払事業所税	5,166	5,262
未払費用否認	7,867	7,995
退職給付引当金	80,150	90,916
役員退職慰労引当金	99,438	91,992
減価償却超過額	2,064	6,344
資産除去債務	64,327	76,700
有価証券評価損	19,004	18,862
減損損失	31,112	29,296
その他	11,859	26,118
計	340,089	373,105
評価性引当額	138,441	151,811
繰延税金資産合計	201,648	221,294
繰延税金負債		
資産除去債務費用	37,861	49,706
繰延税金負債合計	37,861	49,706
繰延税金資産の純額	163,786	171,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	3.0	2.8
繰延税金資産に関わる前期との実効税率変更分	2.2	-
留保金課税	1.6	-
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	35.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入を決議し、本制度に関する議案が平成29年6月22日開催の第27期定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物	4,088,703	195,800	30,633 (3,436)	256,249	4,014,898	2,222,334
	構築物	130,081	5,012	1,271 (289)	12,392	122,002	74,535
	車両運搬具	2,083	14,654	-	4,831	11,906	7,907
	工具、器具及び備品	272,782	95,158	6,896 (937)	98,082	267,127	640,629
	土地	538,412	455,000	-	-	993,412	-
	リース資産	33,725	29,604	3,556	17,285	46,043	49,783
	建設仮勘定	148,200	470,483	38,000	-	580,683	-
	計	5,213,988	1,265,713	80,357 (4,663)	388,841	6,036,073	2,995,191
無形 固定資産	無形固定資産						
	借地権	14,133	-	-	-	14,133	-
	ソフトウェア	72,641	55,200	1,003	24,572	102,265	-
	ソフトウェア仮勘定	-	138,500	-	-	138,500	-
	リース資産	30,785	15,768	-	9,111	37,441	-
	商標権	1,414	-	-	200	1,214	-
	その他	900	-	-	221	678	-
	計	119,874	209,468	1,003	34,104	294,234	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

和装事業の新店舗工事、ウエディング事業の新式場、管理部門の一部機能移転及び新基幹システム等に関するものであります。

建物	195,800千円
土地	455,000千円
建設仮勘定	470,483千円
ソフトウェア仮勘定	138,500千円

2. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	309,140	17,900	26,410	300,630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikura.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び確認書

平成28年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月20日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年7月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社一蔵

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社一蔵

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一蔵の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。